

《論 說》

「和解の国際政治学」序論

岡 垣 知 子

English abstract:

Why do some countries succeed in overcoming historical animosity and why not others? I will examine factors that enabled the United States and Japan to overcome their “history issues” and to develop one of the most stable bilateral relations in today’s world from the perspectives of International Politics. Although today’s U.S.-Japan relations are highly institutionalized and even taken for granted, the starting point of the relationship in the early 20th century was full of denigration and racism toward each other. Given this early history as well as the striking differences in the value systems and cultures between the two countries, today’s built-in stability of the bilateral relationship is a remarkable achievement. What made such a monumental work of reconciliation possible? Drawing on “the levels of analysis” as a theoretical toolbox of International Politics, I identify three factors that have contributed to the successful reconciliation between the two: 1) the structure of the international system during the Cold War, 2) democratic political regime, and 3) political leadership. These conditions clearly lack in the case of today’s Sino-Japanese relations and Korea-Japan relations, whose history issues have caught fire for the past decades. The experience of the U.S. and Japan bears wisdom and implications for the development and sustenance of cooperative relations among countries trying to overcome the problem of war memory. The political leadership that the leaders of the U.S. and Japan exerted in finding congruence between the

international constraints and their long-term national interests, in particular, has served as the locomotive in orienting their foreign policy based on diplomatic realism.

はじめに

一国が他国から受けた植民地支配や侵略の歴史の傷跡は容易には消えない。他国や他民族による不当な支配や強奪、人種差別、戦争被害を国民の少なくとも一部が受けたことのない国があるだろうか？世界のはほすべての国は、何らかの形で過去の歴史にまつわる問題を抱えていると言ってよいだろう。では、なぜある国々は過去の敵愾心や偏見を乗り越え、かつて反目していた国と和解に至ることができ、なぜ別の国々にはできないのか？敵対していた国同士、あるいは支配と従属の関係にあった国同士に和解が成立する条件とは何なのか？本稿は、第二次世界大戦後の日米関係を和解の成功モデルとして、国家が歴史問題を克服し、安定的な関係を築く条件を国際政治学の立場から考察する。

今日の日米関係は日常化し、所与のものとしてされているため、和解のモデルとしてとらえることには違和感が伴うかもしれない。しかし、日本とアメリカは、史上最も残虐な戦争とされる太平洋戦争を戦った二カ国である。日米関係の出発点である19世紀後半から20世紀初頭にかけては、帝国主義競争と人種的偏見が横行した時代であり、戦前・戦中における日米両国の人種差別的プロパガンダは凄まじいものであった¹⁾。戦後も、アメリカによる占領、安保闘争、経済摩擦、アメリカの相対的パワーの低下と日本脅威論の浮上など、日米関係には紆余曲折があった。日米関係は、米英関係のような自然にできあがった友好関係ではない。文化も価値観も異なり、地理的にも離れている日本とアメリカが、今日「世界で最も成功した二カ国間関係」と言われるほどの堅固で安定的な信頼関係を築き上げるに至ったのは、奇跡と呼んでもよいくらいなのである²⁾。

1) John Dower, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War*, (New York: Pantheon Books, 1986).

2) Susan Pharr, "The Enigma of US-Japan Relations," Japan Foundation keynote

日本において歴史問題が語られる場合、取り上げられるのは、通常、日中関係や日韓関係である。また、歴史問題対応の模範例としてドイツが日本と比較されることが多い。この比較は、果たして適切なのだろうか？歴史問題は国民間の感情のわだかまりを巡る対立であるため、客観的に分析するのが難しい。歴史問題はまた、政治的に利用されやすく、その過程で事実の誤認や捏造、隠蔽も起こりやすい。本稿では、戦後の日米和解を独仏和解に匹敵する成功例として分析することによって、歴史問題の呪縛のために健全な外交政策の遂行をしばしば阻まれている日中・日韓のケースにおいて、何が和解の条件として欠けているのかを考える糸口を提供したい。東アジアの歴史問題を、日米和解の条件と比較検討し、将来の比較・実証研究につなげることが本稿の目的である。

和解とは

英語の«reconciliation»という言葉には、1) 意見の相違を終わらせ、良い関係を再び築くこと、2) 二つの異なる考え、事実等が互いに対立することなく存在することを可能にするプロセス、という二つの定義がある。つまり、「和解」には、アクター同士の意見の相違をなくすという意味と、異なる意見の共存を可能にするという意味とがある。中央政府の不在という構造的特徴を持つ国際政治の世界において、アクター間の完全な相互理解や許し合いが望めることは極めて少ない。この観点から、本稿では「和解」を、当事者間の意見の相違を認めた上での、完全には一致しない歴史認識の共存として捉える。つまり、「和解」は、歴史問題を抱える国家間の歴史観の共有や加害者側に対する許しを前提とするものではない。また、和解の有無の二項対立の図式ではなく、「浅い」和解から「深い」和解までの継続変数として捉えられるべきである³⁾。

lecture, International House of Japan, (October 21, 2016).

3) 「浅い」和解と「深い」和解については、Yinan He, *The Search for Reconciliation: Sino-Japanese and German-Polish Relations since World War II*, (Cambridge

和解の条件については、誤解されがちな点がいくつかあるため、日米和解の条件について論じる前に、まずそれら通念に反論を加えておきたい。

時間が解決する？

歴史問題は、「時間が解決する」と考えられることが多い。しかし、歴史問題が時間によって解決するものでないことは、第二次大戦後、75年近くが経とうとしている今でも日中、日韓の歴史問題が存在する例からわかる。歴史問題は、いったん収まっても再生産されやすい。例えば日中関係は、1972年の国交正常化から1980年代までは比較的友好的であったが、1990年頃を境に、中国が歴史問題をめぐって日本非難の愛国教育を始めたことによって悪化した。1965年に日本と国交正常化して賠償金問題を「完全かつ最終的に」解決したはずの韓国は、1980年代後半になって従軍慰安婦の問題を取り上げるようになり、さらに「最終的で不可逆的な」歴史問題の解決を確認したはずの2015年の日韓合意を反故にし、加えて日本の植民地時代における徴用工の賠償を請求し始めた。このように、歴史問題の浮上や和解の可能性は、時間の経過とは必ずしも関係なく、むしろ、国際環境の変化や当該国の国内政治基盤の安定性と密接にかかわっている。戦争や植民地支配の記憶は、時間の経過にかかわらず、国内外の状況に応じて再生産され、利用されるのである。特に民主主義が定着していない国においては、政治指導者が歴史問題を利用して、自己の政治基盤の安定強化を図ることがよくみられる。

搾取や殺戮の規模との関係？

植民地支配の過酷さや殺戮のスケールの大きさが和解を困難にするという見方も、必ずしも正しくない。600万人ものユダヤ人が犠牲になったナチスによるホロコーストにもかかわらず、ドイツは歴史問題に真正面から向き合った優等例とされている。戦争や植民地支配の規模や残虐さと和解が必ずしも相関関係にないのは、例えば、イギリスとインドのように、元植民地国と元宗主国が

良好な関係を保っていることからわかる。インド・パキスタン関係や、パレスチナ、ミャンマー、南スーダンの問題など、今日起こっている多くの国際問題の源にイギリスのかつての植民地政策があるのは明らかだが、国際社会からの非難は比較的少ない。19世紀末にアメリカの統治下に入った際、フィリピンでは20万人以上もの市民が犠牲になったと言われるが、アメリカとフィリピンの関係は、今日概して良好である。韓国と台湾における日本統治下の犠牲者の数はほぼ同じ(約5万人)だったが、日本の植民地であった時期が長い台湾のほうが対日感情は一般的に良好である。戦争や他国による支配が残す遺産はまちまちであり、例えば、ベルギーによるコンゴ支配の場合のように、国王が私有地としてダイヤモンド輸出のためだけの鉱山開発を行い、収奪を行うような場合もあれば、非植民地化後の国家建設や経済発展に寄与するような病院や鉄道、学校等のインフラの遺産が残される場合もある⁴⁾。しかし、こういった植民地支配の形態や戦争被害の大きさが直接今日の歴史問題に影響しているとは一概に言えない。

謝罪と賠償によって解決？

政治指導者の謝罪が和解に大きな意味を持った例はいくつかある。ドイツのブランド首相が1970年にポーランドのワルシャワでゲットー記念碑を訪れ、跪いて祈りをささげたことは多くの人々に深い感銘を与えた。ヴァイツゼッカー大統領のスピーチ「荒野の40年」も、歴史問題に正面から向き合うドイツの真摯な姿勢を示すものとして、深く人々の心に刻まれている。しかし、謝罪と賠償によって歴史問題が完全に解決することはむしろ少ない。ドイツの徹底した謝罪は、ヒトラーの「ユダヤ人問題の最終解決」の残虐さが比較不能なほどスケールが大きかったことと、ヨーロッパ諸国との関係修復に戦後ドイツの生き残りがかかっていたことによるところが大きく、むしろ例外といってよい⁵⁾。

4) 例えば、旧日本領の山東省や旧満州地域が親日的であるのは、こういった遺産の影響からである。

5) Jennifer Lind, "The Perils of Apology," *Foreign Affairs*, Vol.88, Issue 3, (May/June, 2009), pp.132-146. ブランド首相の記念碑前での跪きについても、ドイツ国内で反発があったことはよく知られている。

このドイツも、植民地時代におけるアフリカの国々との和解は終わっておらず、まだ謝罪するに至っていない⁶⁾。

国家は基本的には謝罪しないものである。ましてや、謝罪が相手国に受け入れられないとわかっている場合、国家は謝罪することはできない。ヨーロッパ諸国がかつての植民地支配に対する謝罪に慎重なもの⁷⁾、国家首脳謝罪が必ずといってよいほど国内外の反発を招くからである。

日本の場合、第二次大戦中の行動に対して謝罪した回数はほかのどの国よりも多いが⁸⁾、謝罪はむしろ歴史問題を歪んだ形で顕在化し、さらなる謝罪と賠償を巡っての応酬を引き起こしてきた⁹⁾。謝罪を求める側の正義の主張は、相手に対する侮辱や、過去の恨みを晴らす意向からなされることが多いからである。そもそも謝罪を求めるということ自体、相手に対して自分が「正義」の観点から優位に立っていることを示すものであるため、それが異なる歴史認識の

-
- 6) 1884年から1918年にかけてのガーナ、トーゴ、カメルーン、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア、ナミビアでのドイツの残虐行為の中でとりわけ悪名高いのは、ヒトラーのユダヤ人虐殺のモデルにもなったと言われるナミビアのヘレロ・ナマクロ虐殺である。原住民の根絶を目指して行われたこの虐殺においては、5分の4のヘレロ族が殺され、その頭蓋骨が実験に用いられた。"Colonial Past Weighs on Germany," *New York Times*, (September 11, 2018).
- 7) 例えば、レオポルド2世統治下のコンゴ、ブルンジ、ルワンダにおけるベルギーの植民地時代の残虐行為と人権侵害に対して、ベルギーが謝罪したのもごく最近のことである。 *New York Times*, (April 4, 2019).
- 8) 例えば、1990年代に従軍慰安婦問題が浮上してきた際の韓国に対する謝罪としては、1992年1月18日の盧泰愚大統領と宮沢首相の会談における公式謝罪、1993年の「河野談話」と細川首相による金泳三大統領とのテレビ記者会見での謝罪、1995年の「村山談話」等が挙げられる。
- 9) Lind, "Perils of Apology"; Jennifer Lind, *Sorry State: Apologies in International Politics*, (Cornell University Press, 2001). 例えば1995年の村山談話を受けて民間資金によって設立されたアジア女性基金は、韓国、台湾、オランダその他の元従軍慰安婦に、首相のお詫びの手紙を添えて償い金を支払う事業であった。しかし、韓国が国家補償にこだわったため、名乗り出た慰安婦のうちの25%しか償い金を受け取らなかった。

共存を前提とする真の和解につながることはまず望めない。

「草の根」の推進力？

国家同士の和解は何によって測ることができるのだろうか？「和解」とは和解する行為を示すものなのか、それとも和解している状態を示すものなのか？「状態」としての和解を測る指標としては、互いの国に対する国民の好感度、留学生や研究者、芸術家の交流の頻度、慈善団体による活動の数や、企業による相手国の大学や研究機関への寄付金などが考えられよう。和解には、このような草の根レベルの相互理解が必要であるという見方がある¹⁰⁾。民間レベルの交流は、一般的には友好国間で増加するが、国家間関係が冷え込んだまま、草の根の交流だけが活発な場合もある。例えば日本では韓流ブームが健在であり、韓国では、日本製品の品質水準が高く買われ、日本文化が大きな存在感で持って受け入れられている¹¹⁾。また、GDPの40%を輸出に頼り、その中でも対中国輸出の占める割合が非常に大きい韓国では、米中の貿易摩擦とそれ以前から生じていた中国経済の陰りを懸念して、20代後半の韓国の学生たちが日本の会社に就職を求めて応募している¹²⁾。しかし、歴史問題の解決には政治的な意思が必要であり、それを担うのは政治指導者たちである。韓国政府が2015年の日韓慰安婦合意に基づく「和解・癒し財団」を解散させたり、韓国軍の駆逐艦が海上自衛隊哨戒機へのレーダー照射事件に関与する事件は、和解した国家間では生じえない。和解は最終的には、政治指導者が政治的ジェスチャーを示し、国民の反感やネガティブな感情を生産的なエネルギーに変えて行くことで可能に

10) 国民間の相互理解の必要性を説くものとして、Sung-Hyuk Lee, “Be Mature and Distinguish the ‘Forest’ from the ‘Trees’: Overcoming Korea-Japan Disputes Based on Incompatible National Historical Narratives,” *Asteion*, Vol.86, (May, 2017); *idem*, “Social Origins of the Current Diplomatic Tensions between Japan and South Korea,” *East Asia Foundation Policy Debates*, no.114, (March 5, 2019).

11) Yoshihide Soeya, “The Silent Majorities of Japan and South Korea Grow Tired of Official Squabbles,” *East Asia Forum*, (March 5, 2019).

12) Hideo Tamura, “Younger Generation of Financially Insecure Korea Flee to Japan,” 百家争鳴, CEAC, 2019年4月2日の英語翻訳を参照。

なるのである。

戦後の日米関係

アメリカと日本はヨーロッパの文明国標準が支配的な19世紀国際社会の新参者として、ほぼ同じ時期に近代化を遂げたふたつの国である。佐伯彰一氏の洞察に富む指摘にあるように¹³⁾、日本の明治維新前後の内戦とアメリカの南北戦争、日清・日露戦争と米西戦争の間には不思議なパラレルが存在する。明治維新後の日本は、欧米に追いつくべく富国強兵政策のもと、急速な近代化を遂げ、19世紀末の治外法権撤廃と、20世紀初頭の関税自主権獲得によって国際社会に参入を果たし、日清・日露戦争を経て世界の大国入りを実現した。一方、アメリカは、米西戦争史上最多の60万人もの死者を出した南北戦争後、目覚ましい工業発展を遂げ、鉄鋼生産、農業生産も飛躍的に伸び、19世紀末には国民総生産が南北戦争前の2倍に跳ね上がった。1869年には大陸横断鉄道が完成し、1890年にフロンティアの消滅を宣言したアメリカは、1898年の米西戦争後、太平洋国家として国際舞台に登場し、第一次大戦後には世界一の債権国となる。こうして同時期に経済発展を遂げ、海外拡張を始めた日米両国間には、20世紀初頭から緊張が生まれ、太平洋で衝突することになった。

20世紀初頭は、「白人の責務」、「ノブレス・オブリージュ」、「社会ダーウィニズム」、「アングローサクソンの使命」等の言説によって人種差別が公然と正当化されていた時代である。日露戦争後に広まったアメリカにおける日本脅威論は、1922年のケーブル法 (Cable Act)¹⁴⁾、1924年の排日移民法 (Immigration

13) 佐伯彰一「明治維新と南北戦争」『外から見た近代日本』講談社学術文庫、1981年。pp.21-64。

14) 南北戦争後の50年の間に2500万人もの移民が最初は北西ヨーロッパから、続いて南東ヨーロッパから、アメリカにやってきたが、その後アジア移民が急増した。ケーブル法は、アジア人を帰化不能外国人とし、アジア人と結婚したアメリカ人女性からアメリカ市民権を剥奪する法である。

Act) ¹⁵⁾へと発展した。1929年に起こった大恐慌でイギリス・アメリカの市場が閉鎖されたことによって、日本は次第に帝国主義政策を拡大し、アジア諸国を侵略することによって、国際社会から孤立していく。アメリカとの経済制裁の応酬の末、日本の真珠湾攻撃によって太平洋戦争が始まると、フランクリン・ローズヴェルト大統領は、日本の無条件降伏まで徹底的に戦うことを誓い、12万人の日系アメリカ人を強制収容所に移した。ジョン・ダワーが示すように、第二次世界大戦は人種偏見に満ちた戦争 (racial war) であり¹⁶⁾、野蠻と残忍さを極めるものとなった。

広島・長崎の原爆投下と敗戦の後、アメリカの対日姿勢は戦前・戦中の悪者描写 (demonization) から、未成熟国家としての扱い (infantilization) へと変化する。そして、冷戦が激化していく中、アメリカの対日占領政策は、対ソ西側ブロックの工業ベースとして日本を活用するものへと大きく転換することになった。1951年のサンフランシスコ講和条約によって主権を回復した日本は、同時に日米安全保障条約を結び、アメリカを中心とする西側民主主義陣営に組み込まれた。

戦後の日米関係の進展は、かつてハンティントンが『変革期社会における政治秩序』¹⁷⁾の中で示した制度化の4つの指標である自立性、凝集性、複雑性、柔軟性の観点から理解できる。つまり、日米関係を制度として捉えると、日米安全保障条約という、他から区別される独立した制度を基礎に (自立性)、西側先進国との協調とアジアの安定という一貫した目的とアイデンティティーを備え (凝集性)、政府・民間レベルの様々なチャンネルを発展させ (複雑性)、数々の危機に対応しながら、時代の要請に適應して存続してきた (柔軟性) と

15) 排日移民法は、公式には日本人移民のみが対象ではないが、この法が禁止したアジア移民の大半を日本人が占めていたため、実質的に日本人移民を排除する形となり、こう呼ばれている。

16) Dower, *War without Mercy*.

17) Samuel Huntington, *Political Order in Changing Societies*, (Yale University Press, 1968).

いえる。

1960年代は、二つの意味において日米関係にとっての重要な転換点であった。ひとつは、アメリカとの関係の中で自国の安全保障を図っていくという、戦後の日本の政治・軍事的枠組みが明確に定まり、定着したことである。もうひとつは、日本とアメリカの関係がより対等なものへと変化したことである。1960年1月の日米安全保障条約更新に反対するデモに参加した日本人は全人口の三分の一にのぼり、アイゼンハワー大統領の来日がキャンセルされるほどの事態になって、日米関係を戦後最大の危機に追い込んだ¹⁸⁾。しかし、一時期は消滅するかにもみえた同盟は、いったん危機を乗り越えるとさらなる制度化を遂げ、強固になった。安保闘争によって対アジア政策の要である日本を失いかけた経験から、ケネディー政権は対日関係の修復に努め、初めて日本を対等な「パートナー」として扱った。また、太平洋戦争に至った過程を率直に話し合う日米合同の会議が開かれたり¹⁹⁾、東京大空襲や原爆投下にたずさわったカーティス・ルメイ空将に日本政府が受勲するなど²⁰⁾、日米関係のさらなる制度化の下地が築かれたのが1960年代である。一方、1965年に佐藤首相が、「沖縄復帰がない限り戦後は終わらない」と、それまでの日本にない強い主張をアメリカに対して行ったのも、日米関係の転換を象徴する出来事であったといえよ

18) ニック・カプールは、安保危機が日本の民主主義と日米関係にとっての大きなターニング・ポイントだったことを指摘する。Nick Kapur, "When Revolution Fails: Japan's 1960 Protests and the Contemporary World," Seminar organized by the US-Japan Program, Weatherhead Center for International Affairs, (September 24, 2018); Nick Kapur, *Japan at the Crossroads: Conflict and Compromise after Anpo*, (Harvard University Press, 2018).

19) 1967年の下田会議および1969年の河口湖会議では、日本とアメリカの有識者が政治問題抜きに太平洋戦争に至った過程を話し合った。

20) Robert Trumbull, "Honor to LeMay by Japan Stirs Parliament Debate," *New York Times*, (December 8, 1964). 佐藤首相がルメイに授けたのは、外国人に与えられる最も高い旭日大綬章 (Grand Cordon of the Order of the Rising Sun) であった。これについて、日本国内に大きな抵抗があったことは言うまでもない。"Storm Raised in Japan by Plan to Honor LeMay," *The Washington Post*, (December 5, 1964).

う²¹⁾。1965年には日本側の対米輸出がアメリカ側の対日輸出を上回るようになり、1968年に日本はドイツのGNPを抜いて世界第二の経済大国となった。日本の経済力は、1970年代を通して次第にアメリカにとっての脅威となっていく、アメリカの対日赤字が問題化し始めると、日米摩擦が様々な形で生じるようになった。

1970年に発表されたニクソン・ドクトリンは、アメリカの経済力の低下を反映して、同盟国の自主防衛努力を要請するものであった。これに基づき、アメリカは1970年代初頭に、アジアから兵力を45万人以上削減した。また、ベトナムの苦境にあったニクソンは、日本に非難の矛先を向けて円安依存を非難し、1971年8月には金・ドルの兌換停止を発表した。日本にとってさらに衝撃的であったのは、アメリカが日本に相談することなく中国に接近し、1972年にはニクソン大統領自らが中国を訪問したことであった²²⁾。これに対し田中角栄首相は中国に行き、アメリカに先んじて日中国交回復を達成する。日本がアメリカと異なる外交路線をとることがしばしばみられるようになったのはこの頃からである。1972年の日米繊維交渉における日本の非妥協的な態度や、石油危機において、イスラエルよりのアメリカとは逆に、日本が、アラブ支持を表明し、アラブ諸国を訪問して対日禁輸を解こうとしたことなどはその例である。

ニクソン辞任後、フォード大統領は、1974年に現職アメリカ大統領として初めて訪日し、「新太平洋ドクトリン」を発表した。これはベトナム戦争後、アメリカがアジアから撤退する可能性についての各国の懸念を払拭して、アジア諸国と安全保障協力を推進するアメリカの新しい役割を模索したものである。つづくカーター政権下では、アジアにおける有事の際の日本の軍事協力をアメリカが要請したことから、福田総理との間で日米ガイドラインが打ち出され、両国は共同軍事演習を定期的に行うようになった。1975年から始まった先進国主要サミットによって、西側先進国のメンバーとしての日本の役割が明確に認

21) 1969年のニクソン=佐藤会談で約束された「核抜き、本土並み」の沖縄の日本返還は、1972年に達成された。

22) 占領下において、アメリカは台湾政府を正統とするよう日本に強い圧力をかけて説いていたため、アメリカの急な政策転換は、日本政府にとって大きな驚きとなった。

識されるようになったこと、そして1979年にエズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が出版されたことなどによって、1970年代に、アメリカにとっての日本の存在感は更に大きくなった。この頃、大平首相は対米協調姿勢を前面に出して対米外交に臨み、日米関係を「同盟」という言葉で初めて表現した²³⁾。

1980年代は、日米経済摩擦が繊維から、鉄鋼、自動車、半導体へと広がり、アメリカによる日本たたきの姿勢（いわゆる「ジャパン・バッシング」）が目立つようになった時代である。日本企業がアメリカの象徴ともいえるロックフェラーセンター、ハリウッド、ユニバーサル・スタジオ等を次々と買収していく中で生じた日本脅威論であった。日米関係は同盟ではないと発言して物議を醸した鈴木政権下で日米関係は一時期悪化したが、続く中曽根政権は、日米を「運命共同体」と表現して、レーガン大統領と「ロン・ヤス」と呼ばれる関係を築き、自動車の輸出規制、牛肉・オレンジの市場開放等を通して、アメリカに協力する姿勢を見せた。また、中曽根は軍事問題でも積極的に発言し、西側諸国の結束と日米友好に貢献した。

冷戦の終焉は、日本社会に戦後の外交を顧み、国際社会における日本の積極的役割を模索するきっかけを与えた。国益論や「普通の国」論、国際貢献論が多く語られるようになったのが1990年代である。湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争を通して日本の自衛隊の役割も変化し、PKO参加、正当防衛のための武器使用が認められるようになった。一方、あくまで平和憲法の制約の中での貢献を模索する日本と、冷戦終焉後唯一の超大国として世界全体を視野におさめて、グローバルな安全保障の責任を担うアメリカとの間には齟齬が生じることもあった。例えば、海部首相は、湾岸戦争において130億ドル（1兆5500億円）の資金援助をすることで国際社会に協力したつもりであったが、

23) ケネディーが日本を「パートナー」と呼んだときは、軍事的意味合いは特に含まれていなかったが、大平は、初めて軍事的意味合いがある言葉として「同盟」という言葉を用いた。大平の対米協調姿勢は、例えばソ連のアフガニスタン侵攻を批判して米国がボイコットしたモスクワオリンピックに、アメリカと歩調を合わせて不参加を決定したことにも表れている。

アメリカはこれを「反応が遅く、同盟国であるにもかかわらず、人道的貢献を何もしなかった」と批判し²⁴⁾、スーパー301条で貿易上の報復をするとともに、日本の産業構造改革の必要を迫った。また、1998年にクリントンが日本に立ち寄ることなしに9日間にわたって中国訪問したことは、「日本たたき」が「日本はずし (Japan Passing)」に変わった象徴として懸念された。

湾岸戦争の苦い経験を踏まえて、小泉政権はG・W・ブッシュの対イラク戦争に対し、イギリスとともにいち早く支持を表明し、徹底的に協力する姿勢を示した。イラク戦争においては、戦争終結後の国家建設で日本の自衛隊の貢献が大きな国際的評価を受けた。今日の安倍政権は、発足当時、右傾化を批判され、歴史問題に対する姿勢をアメリカから批判されていたが、2015年のアメリカ議会での演説で平和主義に立脚した日本の立場を明確にして以来、そういった批判は下火になっている。スーザン・ファーは、今日の日本に対するアメリカ社会の信頼は、すでに組み込まれたものとなっており、日本がアメリカ社会のインサイダーとしての地位を確立していること²⁵⁾、また日米関係の安定性が「不朽の達成事 monumental achievement」であることを指摘する。

以上、第二次大戦からの日米関係を10年毎に区切って大まかに理解するとすれば、1940年代が敵対関係、1950年代が戦争の勝者と敗者の関係、1960年代が対等な関係への転換期、1970年代がアメリカの相対的パワーの低下に伴う日米競争と摩擦の始まり、1980年代が日本叩きの時代、そして1990年代以降が制度化された日米関係として特徴づけることができるだろう。今日の日米関係は、先に述べたハンティントンの4つの制度化指標のどれにおいても高いレベルを示しているといえる。

24) 湾岸戦争後、クウェートが新聞に掲載した感謝国リストに日本の名がなかったことは、多額の金銭的貢献をした日本に大きなショックを与えたが、この感謝国リストは実はアメリカが作成したものである可能性があることが後に判明した。東京新聞、2015年9月10日。対日貿易赤字をめぐる日本に対する非難が高まっていた当時の日米関係の文脈で捉える必要がある。

25) Susan Pharr, "The Enigma of US-Japan Relations." ファーは、アメリカにとっての今日の日本を“built-in insider status”を確立している国として、表現している。

日米和解の条件

国際環境

今日の安定的な日米関係はいかなる条件によって形成されてきたものなのだろうか？ 国家間の和解は、国際政治学で一般的に用いられる3つの分析レベルの観点から説明することが可能である。一つは国際環境、二つ目は国内政治体制、三つ目は政治指導者のリーダーシップである。まず、一つ目の条件である国際環境は、国家を国際システムにおけるパワーバランスの中で相対的に位置づけ、その対外政策を制約する。国際環境によって規定される当該国の戦略的利害が合致し、相互協力への強いインセンティブが生まれた場合に、和解は促される。

日米和解に大きく寄与した国際環境とは、一つには第二次世界大戦の終結の仕方、もう一つには戦後の冷戦構造であった。一般的に戦争終結の仕方には、勝戦国による敗戦国の扱い方によって「ソフト・ピース」と「ハード・ピース」がある。前者は敗戦国に対して寛大な講和であり、後者は敗戦国の戦争責任を徹底的に追求し、賠償金や領土割譲の形で責任をとることを勝戦国が一方的に決めるやり方である。ナポレオン戦争後におけるヨーロッパの秩序回復のために開かれた1815年のウィーン会議は、敗戦国であるフランスを招いて国際秩序のあり方を話し合い、フランスを過度に懲罰することなく、ヨーロッパをフランス革命以前の旧体制に戻したという意味で、ソフト・ピースであった²⁶⁾。一方、第一次世界大戦後のベルサイユ条約は、敗者であるドイツに過度に懲罰的であったハード・ピースであり、ドイツに課した巨額の賠償金が後にナチズムを招く原因となったことは周知のとおりである。

26) 1814年5月30日に締結されたパリ条約と比較すると、1815年のウィーン議定書は、ナポレオンを島流しにし、フランスに賠償金を支払させたという点ではより厳しいが、国際正義の徹底追求ではなく、秩序の安定が優先された取り決めであったという点で、ソフト・ピースであったと言える。フランス革命以前の国境に戻す取り決めの中で、フランスが取り戻した領土も存在した。

第二次世界大戦の終結の仕方はどうであったか？ 連合国側は枢軸国を無条件降伏させるまで徹底的に戦うことを誓って戦争を遂行したが、戦争終結のあり方は、少なくとも西側諸国の間では、結果的にソフト・ピースであった。イギリスとカナダが作成したサンフランシスコ平和条約の草案にあった日独伊の戦争責任についての箇所をアメリカが却下したことによって、講和条約は、戦争責任の所在について言及しないものとなったのである²⁷⁾。歴史的に見てハード・ピースが長期的平和と世界の秩序回復に繋がりにくいのは、善悪の区別を明確にし、敗者に勝者の正義を押し付けることが国際政治のロジックに噛み合わないからである。国際政治は正義・不正義の場裡ではなく、政治的妥協の世界である。法学者ヴァッテルが述べたように、「厳格な正義の原則に則って条約を作成したなら平和は成就しない。」²⁸⁾それを過去の失敗から学んだのがサンフランシスコ体制であった。

第二次世界大戦終結のあり方は、冷戦とも密接に結びついている。固定化していく米ソ対立図式の中で生まれたサンフランシスコ体制のもとで、アメリカの対ソ戦略が日本の国際社会における戦略的価値を定義づけることになった。第二次大戦終結以前から生じていた米ソの互いへの不信感、核兵器開発競争とも相まって、1950年代にかけて特に激化した²⁹⁾。1949年8月29日のソ連の原爆実験の成功と同年10月1日の共産中国の成立、日本に特需をもたらした1950年6月25日～1953年7月の朝鮮戦争は、西側陣営の一員としての日本の戦略的地位を高めたという意味で、大きなメルクマールとなった。終戦直後の懲罰的色彩の強かったアメリカの対日占領政策においては、日本の経済復興よりも非

27) 当時のアメリカは、朝鮮戦争への日本の協力を取り付ける必要があった。イギリスとカナダが提案した戦争犯罪の条文を削除させたのは、日本と早急に和解する必要からであった。

28) 小菅信子『戦後和解：日本は<過去>から解き放たれるのか』中公新書、2013年、p.17より引用。

29) Melvyn P. Leffler, "The Emergence of an American Grand Strategy, 1945-1952," Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad, ed., *The Cambridge History of the Cold War*, Vol.1, (Cambridge, 2010), 67-89.

武装化が中心目標とされていたが、冷戦の激化によってアメリカの占領政策は日本の経済復興重視に転換した。これは同時期のヨーロッパのケースにも当てはまる。冷戦の最前線であったヨーロッパにおいて、西ヨーロッパ諸国は歴史問題を乗り越えて協力する必要がある、そのために多大な潜在的工業力を持つドイツをうまく協力枠組みの中に取り込む必要があった。独仏和解を導いたのは、ドイツ側の努力と同時に、フランス側の寛大な受け止め方があってこそであると言われる背景には、戦略的利益の一致という重要な要因が存在していたのである。

民主主義

二つ目の条件として、国内政治体制が民主主義であることも、各国が歴史問題を乗り越える重要な要因となる。政治体制が和解にとって重要なのは、二つの意味においてである。まず第一に、民主主義国では、政権に対して抑制と均衡のメカニズムが働くがゆえ、政治指導者による恣意的な世論操作に歯止めがかかる。これに対し、非民主主義体制においては、政治指導者が、政治基盤の強化や国内社会からの非難に対する防御手段のために歴史問題を利用し、大衆を扇動することがしばしばおこる。「転嫁理論 diversion theory」という言葉が示すように、政治指導者は、自分の政権に対する批判が高まると、しばしば国外に敵を作ることによって非難の矛先をそらし、国内社会の凝集性を高めようとする。この傾向は民主主義国家でもある程度は見られるが、とりわけ非民主主義国家においては強くなる。第二に、第一の点とも関連するが、民主主義国では言論と表現の自由が保障されていることによって、歴史問題についての異なる見解や解釈を検討することが可能である。一方、非民主主義国では、そういった自由が容認されず、多様な見解を通して客観的に歴史を把握することが困難になりやすい。

民主主義国では一般的に、自国の歴史や外交政策を顧み、誤った政策に対する自浄作用が働く。例えばアメリカでは、1980年代以降、第二次世界大戦中に強制収容所に送られた日系人に対する謝罪と補償が行われた。広島・長崎の原爆投下については、戦争の早期終結のために必要だったという政府見解は変

わっていないものの、その正当性についての議論は自由活発に行われている³⁰⁾。またアメリカ占領下の日本に存在していた慰安所の数や実態についての調査研究も続いている³¹⁾。1980年代後半には、アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、カナダ、ニュージーランドの元戦争捕虜が日本政府に対して補償請求運動を起こしたが、これは、大戦中、強制収容所に入れられた北米の日系人らによる補償請求運動と同時並行で行われた。最も戦争捕虜の数が多かったイギリス（5万人）では、戦後長く日本の残虐さを非難する報道が続いていたが、今日では対日戦争理解に向けての共同研究が進んでいる³²⁾。

日本は戦後長きに渡って、アジアで唯一の民主主義の砦であった。橋本明子氏が指摘するように、第二次世界大戦がいかに日本人の記憶に世代を超えて重くのしかかっているかは、戦争経験を語る膨大な著作や漫画、映画等に表れている。「日本は過去の歴史に対する反省が足りない」、「日本が行った残虐な行動に真正面から向き合っていない」という一部の国々の主張とは逆に、日本では、戦後生まれで実際の戦争を経験しなかった者も、自国がアジア諸国に対して行った侵略について学び、残虐な過去があったことを認識している³³⁾。今日の日韓関係の障害となっている従軍慰安婦の問題も、最初に提起したのは韓国

30) 例えば、Sean Malloy, “Four Days in May : Henry L. Stimson and the Decision to Use the Atomic Bomb,” *The Asia Pacific Journal*, Vol.7, Issue 14, No.2, (April 4, 2009); Tsuyoshi Hasegawa, “The Atomic Bombs and the Soviet Invasion: What Drove Japan’s Decision to Surrender,” *The Asia Pacific Journal*, Vol.5, Issue 8, (August 1, 2007); Barton J. Bernstein, “Compelling Japan’s Surrender without the A-bomb, Soviet Entry, Or Invasion: Reconsidering the US Bombing Survey’s Early-surrender Conclusions,” *Journal of Strategic Studies*, Vol.18, Issue 2, (1995); Michael Bess, *Choices under Fire: Moral Dimensions of World War II*, (New York: Vintage Books, A Division of Random House, Inc, 2006).

31) 例えば、John Junkerman, “Okinawa: the Afterburn,” (documentary film, 2015); 清水小百合「アメリカの海外軍事基地網の形成と軍事売春」『軍事史学』, Vol.41, No.4, 2006年3月。

32) 小菅『戦後和解』第3章。

33) Akiko Hashimoto, *The Long Defeat : Cultural Trauma, Memory, and Identity in Japan*, (Oxford: Oxford University Press, 2015).

側ではなく、日本の研究者であった³⁴⁾。歴史問題を巡るシンポジウムや講演も頻繁に開催され、例えば、旧日本軍の戦争捕虜を交えてのバターン大行進についてのセミナー等も一般公開の形で開かれ、率直な意見交換が行われている。

日米両国では、許す、許さないの問題を別にして、太平洋戦争の原因を話し合う会議が1960年代から開かれてきた。例えば、原因を政治的問題抜きに専門家が率直に話し合う会議を1967年に下田で、また1969年7月に河口湖畔で開催し、真珠湾攻撃に至る政策決定過程を様々な角度から検討して、大きな成果を挙げた³⁵⁾。こういった共通の歴史研究を、学問の自由のない国と行うのは難しい。例えば日中間では、2006年から2009年にかけて日中歴史共同研究が両国政府の支持によって開かれたが、中国側参加者は、政府が捏造した情報を持って会議に臨んだり、共同文書作成にあたっての、使用される用語について絶えず中央政府と相談して許可をとらなければならなかった。大きな時間の浪費の後、最終的には、中国側が出版を拒否してこの共同研究は終わった。ここ数十年の間にアジア諸国の間で様々な国際フォーラムや防衛交流が開催されるようになったが、言論と表現の自由が保障されていない国と率直に歴史問題を話し合う場合には、こういった困難が伴うのである。

グローバリゼーションが加速度的に進展する中で、自由民主主義国においては、戦争被害者と加害者の対話を図るネットワークやNGOを通して、様々な形で歴史問題を巡る自由討論が数多く存在する。市民が率先してオープンに歴史に向き合い、自分たちの政府が過去に犯した過ちを議論し自己の経験を語りあうフォーラムを通して、歴史に対する偏見を矯正する機会も持てるという意味で、民主主義体制が機能することの意義は大きい。小菅信子氏が述べるように、「戦後和解を促進するためには…個人の意思と多様性とを許容する民主化

34) 1970年代に日本の研究者がこの問題を提起し始めた頃、韓国では、関心を払うものはいなかった。木村『日韓歴史認識問題とはなにか』ミネルヴァ書房、2015年。pp.53-54。

35) 河口湖会議の結実は本として出版された。細谷千博、今井清一、斎藤真、蠟山道雄編『日米関係史：開戦に至る10年－1931－41年』東京大学出版会、2000年。第1－4巻。

された社会の存在が大前提となる。戦後和解は政治的課題であると同時に、健全な民主社会における文化創造的な課題でもある」のである³⁶⁾。

リーダーシップ

「よきリーダーとは、大衆に従うのではなく、自らが正しく重要と信じる政策に大衆を従わせるリーダーである」と述べたのは、イギリスのサッチャー元首相であった。国家が大きな危機や転換期に直面するとき、政治指導者は、時に大衆の意向に反してでも国家にとって必要な政策決定を迫られることがある。政治指導者の役割は、国際環境の現実を客観的に把握し、国益との整合性を見出し、合理的な政策決定を行い、国民を説得し、牽引することにある。戦後のアメリカと日本の政治指導者は、冷戦構造が支配的な国際システムの中で、共通の戦略的利害を見出し、戦前・戦中の敵愾心を一転して長期的目標のために協力関係を築いていった。両国間関係は、政治指導者の個性や世界情勢によって変化し、常に順風満帆であったわけではないが、日米の政治指導者たちは、個別のイシューにおいて緊張や摩擦が生じて、原則的な部分では一貫して良好な関係維持に努める意思を示してきた。

外国支配の成功例とされている1945年から1952年のアメリカの日本占領は、しばしば、「勝利におけるアメリカの寛大さ」と「敗北における日本の謙虚さ」がうまく補完しあった結果の産物といわれる。しかし、アメリカによる日本の占領の成功は、こういった文化的補完性だけでなく、両国が示した外交のリアリズムによっても説明できるのではなかろうか。そのひとつの例は、占領政策を効果的に進めることを最優先に、日本の天皇制を維持するという選択をアメリカ政府が行ったことである。また、日本国民からの抵抗やゲリラ攻撃を予想していたアメリカの懸念とは裏腹に、日本政府が潔く敗北を受けとめ、アメリカの間接統治に正々堂々と協力したことである。両国が終戦後の現実と国益にかなった合理的選択をしたことが、戦後の日米関係の第一歩であった³⁷⁾。

36) 小菅『戦後和解』中公新書、2013年、p.165.

37) 五百旗頭真『米国の日本占領政策』中央公論社、1985年。

サンフランシスコ講和に際しては、日本の中立を支持する全面講和と西側諸国とだけ講和を結ぶ単独講和との議論が交錯する中、日本の行く末について独自の明確なビジョンを持っていた吉田茂が、単独講和によって一日も早く日本の主権を回復し、戦後復興に専念することを主張した³⁸⁾。アメリカ軍の駐留を認めると同時に、再軍備を迫る国務省顧問のダレスに、小軍備・経済復興中心という日本の立場を説得したことで、戦後の日本の基本的な外交路線が決定された。

アメリカの占領が終わると、日本国内には対米従属からの脱却を目指す憲法改正や再軍備の声が一部で高まり、政局運営のかじ取りが難しくなった。1956年の日ソ国交回復等の影響で日米関係に緊張が生じていた中、「日米新時代」を唱えた岸信介は、日米安全保障条約を駐軍協定からより相互主義に基づいた包括的なものにしようとした。1960年の日米安全保障条約更新は、強引な手続きとなり、3000万人の日本人を巻き込む大騒乱となったが、日米安保条約の更新により、アメリカが日本を守る義務および基地使用についての相談義務が明確化されたことの意義は否定できないであろう。岸政権下においてはまた、アジア諸国との賠償問題も少しずつ片付いていった。

1960年代は、日米両国のリーダーたちが、安保闘争によって大きく傷ついた日米関係修復の努力を行った時代である。危機に瀕した同盟関係の修復に大きく貢献したのはJ・F・ケネディーであった。ケネディーは、1962年4月に、将来、沖縄を日本に返還することを初めて発表した。また、日本の事情に精通しているエドウィン・O・ライシャワー³⁹⁾を駐日大使に任命し、1964年に予定されていた自らの訪日前の地均しとして、弟のロバートを日本に遣わした。1961年の初の訪日の際、ロバート・ケネディーは国賓としての晩餐会を断り、

38) サンフランシスコ講和に向けての吉田の考え方が表れているものとして、Shigeru Yoshida, "Japan and the Crisis in Asia," *Foreign Affairs*, (January, 1951).

39) ライシャワーは日米関係の危機をアメリカへの警告としてフォリン・アフェアーズに投稿していた。Edwin O. Reischauer, "The Broken Dialogue with Japan," *Foreign Affairs*, (October 1, 1960). ライシャワーはこの論文の中で、日本を子供扱いするアメリカの占領のメンタリティーを批判した。

できる限り草の根の日本国民と交わろうとしたことで知られている。早稲田大学の大隈講堂での講演の際には、攻撃的な学生をステージに招き、対等な立場で真の対話を試みる姿勢を示したことによって、安保条約に反対する日本国民に大きな感動を与えた。これによって、1964年に再来日した際には、大きな拍手で迎えられ、早稲田の校歌を学生と一緒に歌ったエピソードが残っている⁴⁰⁾。さらにはこれを機に、ロバート・ケネディー委員会 (RK Committee) が設立され、日米二国間の民間会合が継続して行われるようになった。70人もの日米の有識者を招いて開かれた1967年の下田会議は、こういった対話の流れが結実したものである。

2016年のオバマ大統領の広島訪問も日米関係の外交リアリズムを示す一例である。オバマ大統領の広島訪問は、日米両国の大きな妥協の上に達成されたものだった。アメリカ大統領として初めて広島を訪問したオバマの優雅なスピーチの中に、原爆投下に対する謝罪は一切含まれていなかった。当然のことながら、日本政府は、オバマが謝罪しないことを前もって知っていた。戦中に自国が開発した新兵器によって敵国の何十万人もの民間人が犠牲になった場所を大統領が訪れるというアメリカ側の妥協と同様、謝罪なしのアメリカ大統領の広島訪問を受け入れるという日本側の妥協も並大抵のものでなかったことは強調しておくべきであろう。オバマ大統領による広島訪問は、安倍首相の真珠湾訪問と同年に行われたが、原爆投下と真珠湾攻撃は決して「お互い様」の出来事ではない。この二つは、起こった文脈も、殺害の規模も、全く異なっている。真珠湾攻撃は民間人はほとんど巻きこんでいないが、奇襲攻撃であったという意味で、アメリカ人にとって許しがたい、卑怯な攻撃であった。一方、東京大空襲をはじめとする何十もの日本の都市へのアメリカの爆撃や原爆投下は、たとえ戦争という異常な文脈で起こったにしても、軍事施設を攻撃した真珠湾攻

40) Tom Benner, "JFK Legacy Today: How Late President Transformed US-Japan Relations," (May 15, 2015); Jennifer Lind, "When Camelot Went to Japan," *National Interest*, No.126, (July/August, 2013), pp.60-70. 世界はすでにテレビの時代であり、日本人はテレビ画面を通してロバート・ケネディーに代表されるアメリカ政府のメッセージを受け取った。

撃とは比較を絶する無差別大量虐殺であり、戦争犯罪であった。仮に大統領が広島で謝罪をしたとしても原爆ホロコーストの事実が消えることはない。しかし、オバマは、日本が原子爆弾によって受けた被害の大きさを認め、多大な共感 (empathy) を示すことで、日本人の心を揺さぶった。謝罪なしで過去と向き合うことが可能であることを日米両国は示したのである。

ここで挙げたのはほんの少数の例であるが、日米和解が、リーダーたちの達観とゆるぎない意志により達成され、維持されてきたことを示す例は他にもあまたある。国民の感情的なわだかまりを生産的な相互理解へと仕向けて行くのが政治指導者の役割であり、この意味でリーダーシップは和解の大きな推進力となりうるのである。

日中・日韓関係

以上見てきた日米和解の条件に照らし合わせて、今日の日中関係、日韓関係を考察すると何が見えてくるであろうか？

国際環境

アメリカ中心に戦後の国際環境が定義づけられたことは、アジア諸国と日本にとっての戦後処理に大きな影響を与えた。先に述べたアメリカ主導の戦争終結のもう一つの側面は、サンフランシスコ講和会議に、大陸中国、台湾、南北両朝鮮のいずれも招かれなかったことである。日本はサンフランシスコ講和条約を48か国と結んで国際社会に復帰したが、日本の侵略の歴史と最も深く関わる東アジアの国々が招かれなかったことで、日本とこれらの国々とは早期に和解する機会を奪われてしまった⁴¹⁾。中国・韓国が戦後処理を巡る決定プロセス

41) John W. Dower, "The San Francisco System: Past Present, Future in U.S.-Japan-China Relations サンフランシスコ体制：米日中関係の過去、現在、そして未来", *The Asia-Pacific Journal/ Japan Focus*, Vol.12, Issue 8, Number 2, (Feb 23, 2014).

に関わることができなかつたことが、ヨーロッパにおける戦後処理と大きく異なる点である。日本が中国と国交を正常化したのは1972年であり、日中友好条約が結ばれたのは1978年であった。この極端な遅れが今日の日中和解の在り方に大きな影を落としたことは否めない。日本にとってサンフランシスコで解決済みの問題が中国にとってはそうではなかつたことが後に明らかになったからである。

韓国と日本の国交正常化は1965年であった。この時期の韓国は、日本の戦争責任を追及する一方、国家再建のために日本の援助に頼らざるを得ない状況であった。かつての親日派が非難されると同時に、旧植民地宗主国である日本との関係も必要となる複雑な時期であったため、日韓請求権協定に基づいて賠償問題が「完全かつ最終的に解決された」後は、歴史問題は韓国において鎮静化した状態にあった。木村幹氏が分析した『朝鮮日報』における歴史認識問題にかかわる記事数の推移によると、賠償問題、竹島問題、従軍慰安婦の問題、強制連行についての記事の数は1990年代まで圧倒的に少なかつた⁴²⁾。また、中国の場合と同様、敗戦の荒廃の中から主権を回復し国家再建を目指す日本にとって重要だつたのは、連合国との関係を修復して国際社会に復帰することであり、その中で韓国との関係は優先事項には上つていなかつた。日韓基本条約の締結が遅れたのは、こういった理由からである。さらに、アメリカからの日韓関係正常化への強い圧力がかかる中、日韓基本条約が一旦締結されると、韓国も日本もその内容を受け入れざるを得なかつた。ドイツが戦後すぐにヨーロッパの国際秩序再形成の努力の一環となり、ヨーロッパ統合の一翼を担つたのとは逆に、アジア諸国ではこのように日本の帝国主義に対する侵略と搾取の傷跡が長く残ることとなつた。中国の場合も韓国の場合も、日本との国交がいったん正常化した後は、戦争責任や賠償の問題は1990年代まで議論されることはほとんどなかつたのである。

戦後の国際システムの構造変化と国際システムにおける国家の相対的地位の変化も、今日の日中・日韓の和解の可能性に影響を与えている。冷戦の終焉と

42) 木村『日韓歴史問題とはなにか』、p.47.

ソ連の消滅という大きな国際構造の変化を受けて国内政治基盤の脆弱性に危機感を覚えた中国の政治指導者たちは、欧米と日本の帝国主義による「過去200年の屈辱の歴史」を強調するようになった。また、インターネットを用いた反日キャンペーンを大々的に行うと同時に、世界各国に派遣されている中国大使に、日本によるかつての侵略行為に事あるごとに触れるよう命じた。日韓関係の近年の緊張も、国際システムにおける両国の相対的パワーの変化を反映している。韓国にとっての日本の重要性は、グローバル化と韓国の経済発展に伴って韓国の対外関係が複雑化する中で、相対的に低くなっていった。朝鮮戦争による国土荒廃の中、日本からの賠償金⁴³⁾で国家再建を図った韓国は、特に1988年のソウルオリンピックを機にめざましく発展し、1990年代に入って、経済協力開発機構(OECD)の仲間入りを果たした。韓国のひとりあたりGDPは、数年後には日本のそれを追い抜くことも予想されている。韓国にとっての日本の存在感が相対的に小さくなったことによって⁴⁴⁾、歴史問題や北朝鮮の核問題における韓国の発言力は増大することになった。

むろん、国際環境の変化は協力を促すこともある。1997年に生じたアジアの金融危機は、欧米諸国が優位な地位を占めている国際通貨基金からの援助が望めない中で、東アジアの3大国である日・中・韓の協力を史上初めて可能にした。2000年5月のアセアン+3会合で打ち出されたチェンマイ・イニシアティブは、日・中・韓3か国が協力して外貨をプールする通貨スワップ取り決めであった。1998年10月の小渕内閣と金大中大統領の間のパートナーシップ宣言も、アジア金融危機を受けて、両国が協力の必要性を認識した結果であった。

民主主義とリーダーシップ

1972年の日中国交正常化の際の共同宣言は、以下のようにならされている：「日

-
- 43) 日本が韓国に支払った賠償金は当時の韓国の国家予算の数倍であり、それは北朝鮮と韓国両方に向けられたものであったが、結果的には韓国の国家再建のためのインフラに使われ、戦争中の犠牲者に対する個人補償には用いられなかった。
- 44) 一方、韓国にとって中国の存在は、韓国のGDPの大きな部分を占める輸出の3分の1が中国向けであることからわかるように、致命的に重要になってきている。

本側は戦争によって中国の人々に与えた深刻な損害に対する責任を真に認識し、深く反省している。」その後も日本政府からの戦争時の侵略行為と謝罪は何度も表され、日中間の外交基本文書には必ず日本の反省と中国の謝辞が盛り込まれてきた。その後、1980年代まで、日中関係の「黄金時代」が続く中、日本は中国に多額のODAを供与し、中国が平和的に国際社会に統合されていくよう促した。1989年の天安門事件の際に欧米諸国が一斉に中国に制裁を科した際に、日本だけが制裁に参加しなかったのもその一例である。

1990年代における中国の対日姿勢の変化は、先に述べたとおり、冷戦の終結とソ連の解体という国際環境の変化によるところが大きい。1998年に訪日した江沢民主席は、日本の宮中晩餐会で、歴史問題を持ち出して日本を非難し、日本は永久に悔恨の地位にとどまるべきだと発言して出席者を驚かせた。2012年に日本の個人が所有していた尖閣列島を日本政府が購入したことに反対して暴徒化した中国の大衆が日本のデパートや工場、レストランを破壊したり、日本の国旗を焼くすさまじい暴力行為が起こった様子は世界に報道されたが、2005年の反日デモによる上海日本領事館攻撃の際と同様、中国政府はむしろ大衆を煽る形で、日本とアメリカが中国を封じ込めようとしていると非難した。これは日本が中国と国交正常化して40年後のことであり、第二次世界大戦から65年以上たってからのことであった。今日の歴史問題は2013年の中国による一方的な防空識別圏の設定や、南シナ海における領土問題とも大きく絡み、政治・軍事的問題に発展する可能性を孕んでいる。

韓国は1980年代に徐々に民主化したのが、法の支配が完全に浸透しているとはいえない。例えば、ほとんどの国において死文化している政治指導者の名誉毀損罪 (defamation law) がまだ生きている。2014年に、産経新聞のソウル支局長が当時の大統領朴槿恵についての記事を書いたことで、ソウル地方検察庁に何ヶ月も拘留された事件がその例である⁴⁵⁾。韓国政府当局によるジャーナリストの監視や盗聴は頻繁に行われており、2019年3月にもブルームバーグの記者

45) 2014年春にセウォル号が沈没し、高校生を含む多くが亡くなった事件の際に開かれた緊急会合に朴槿恵が何時間も遅れて着いたのは、男性の友人と会っていたからだというゴシップが流れており、それについての記事を書いたのが逮捕理由だった。

が文政権から記事内容についての検閲を受けたことで、ソウル外国人記者クラブからは、民主主義と表現の自由に対する韓国政府の侵害に対して大きな非難の声が上がっている⁴⁶⁾。

文大統領が2015年の日韓合意を、国民の真意を反映したものでなかったとしてあっけなく覆し、大衆に迎合して、日本は過去の歴史に向き合っていないという主張を行う背景には、最近の文大統領夫人の友人の不動産関係のスキャンダルや、大統領が自分に好意的なコメントや記事に支持が集まるよう意図的にソーシャルメディアを操作したことが問題になっていることがある⁴⁷⁾。民主化に伴ってかつての軍事政権に対する非難が強まり、軍事政権下で取り決められた合意は認めないという理由から、韓国は1965年の日韓基本合意を反故にしてしまった。国家同士が取り決めた合意が政治指導者の交代によって簡単に否定されたり、祖先にさかのぼって歴史問題を追求し続ける韓国の例からわかるように、歴史問題は本質的に、作られ、操られ、政治化する。今日の韓国では、日本の憲法改正を巡る議論や国際平和協力に自衛隊を参加させる決定等は、すべて日本の「右傾化」と安倍政権のナショナリズムに結びつけて捉えられる状況にある。

歴史問題を抱えている二カ国の間で、歴史的事実についての齟齬が存在するのは不思議ではない。日韓の慰安婦問題を巡っても、連行された慰安婦の数や、連行の経緯、強制性の有無、日本政府の関わり方等、両国の間には大きな隔たりがある。隔たりと共存していくのが和解であるが、政治基盤の脆弱性に危機感を抱くリーダーは、その隔たりを利用して自国民を犠牲者扱いし、国民感情を煽ることがしばしばである。国民に被害者メンタリティーを植え付け、他国を敵視し続ける方向に国民のエネルギーを向けるのは、無責任なリーダーシップであり、国民を侮辱する行為であるとさえいえる。

46) <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-03-20/south-korea-ruling-party-retracts-critique-of-bloomberg-reporter>

47) Kim Jaewon, "Scandals Rock Mun's Bid to Clean Up South Korea's Politics," *Nelson Report*, February 14, 2019.

おわりに

戦後の日米和解は、国際環境、政治体制、リーダーシップの3要素が合わさって達成された偉業であり、他の歴史問題克服のケースにも応用可能である。日米和解についての考察から言えることは、まず、歴史問題の解決は独立変数ではなく、従属変数であるということである。歴史問題を解決したから和解できるのではなく、和解したから、歴史問題を乗り越えられるのである。和解は何よりも政治的ジェスチャーであり、重要なのは、悲惨な過去「にもかかわらず」前向きに国民を牽引し、長期的視野を持って外交政策を生産的な方向に導いていく政治的リーダーシップである。政治指導者には、国際政治の現実と自国の国益との間に整合性を見出して、国民のエネルギーを健全な方向に向ける責任がある。ポピュリズムが世界各国で社会現象になり、政治が大衆の感情やナショナリズムに左右されがちな今日、国家は本来の役割と政治のリアリズムを取り戻す必要がある。

歴史問題を巡っては、様々な原因が交錯して複雑であり、単純な善悪二元論で片付けることはできない⁴⁸⁾。歴史的文脈や時代に拘束される国際規範とその変化を理解することも必要である。また、歴史問題が再生産され、政治的に利用されることを考えると、歴史問題を完全に解決することはまず不可能であるということ認識すべきである。一旦塗られた歴史を塗り替えることができないならば、各国は、それがいかに悲惨なものであっても、過去と折り合って生きていくしかない。問題は歴史問題を直視しつつ、それを踏まえて現在と未来をどう生きていくかである。戦後の日米和解は、その大切さを理解し、外交政策を牽曳した政治指導者たちの達観と眼識の産物であった。その意味で、今日の日米関係は「不朽の達成事」であり、世界史的偉業なのである。

48) Catherine Lu, *Justice and Reconciliation in World Politics*, (Cambridge University Press, 2017); "Pathways to Reconciliation: A Track II Dialogue on Wartime History Issues in Asia (Final Report)", Stanford University, (The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center), (May 12-13, 2014).